



平成26年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本たばこ産業株式会社

コード番号 2914 URL <http://www.iti.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小泉 光臣

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コミュニケーション責任者

(氏名) 前田 勇気

TEL 03-3582-3111

四半期報告書提出予定日 平成26年7月31日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	556,448	1.6	148,227	1.2	147,516	4.2	107,796	7.9	106,181	8.2	3,465	△98.1
26年3月期第1四半期	547,937	7.0	146,483	13.9	141,591	13.9	99,907	15.6	98,104	16.1	184,655	△22.3

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
26年12月期第1四半期	58.42		58.39	
26年3月期第1四半期	53.98		53.95	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
26年12月期第1四半期	4,399,198	2,480,969	2,396,215	54.5	1,318.38		
26年3月期	4,616,766	2,596,091	2,505,610	54.3	1,378.57		

(注) 平成26年3月期の各財務数値は、会計方針の一部変更に伴い遡及修正を行っております。詳細は8ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	46.00	—	50.00	96.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	2,150,000	—	482,000	—	344,000	—	189.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、決算期を3月31日から12月31日に変更します。また、決算期が12月31日以外の連結子会社についても、同様の変更を行います。これにより、今期は決算期変更の経過期間となるため、対前期増減率については記載しておりません。

当社及びすべての連結子会社の会計期間を1月から12月までの12ヶ月と仮定すると、今期の見通し(比較可能ベース)は以下のとおりとなります(%表示は、対前期増減率)。

売上収益	2,430,000百万円	2.4%
調整後営業利益	623,000百万円	1.6%
営業利益	554,000百万円	△13.9%
親会社の所有者に帰属する当期利益	370,000百万円	△16.6%
基本的1株当たり当期利益	203.57円	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク(株)は、事業会社としてのテーブルマーク(株)と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス(株)とに、会社分割を行いました。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期1Q	2,000,000,000 株	26年3月期	2,000,000,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	182,451,388 株	26年3月期	182,451,988 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年12月期1Q	1,817,548,546 株	26年3月期1Q	1,817,489,999 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提及び仮定に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる前提及び仮定その他業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、9ページをご参照ください。

(2) 決算説明会資料等につきましては、当社ウェブサイト(<http://www.jti.co.jp/>)をご覧ください。

## 添付資料 目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P7
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P8
3. 要約四半期連結財務諸表	P10
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P10
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P12
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P14
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P16
(5) セグメント情報	P18
(6) 継続企業の前提に関する注記	P21

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

(非 GAAP 指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準である IFRS において定義されていない指標を追加的に開示しております。これらの指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

### 自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として追加的に開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、売上収益から輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益を控除し、海外たばこ事業においては、売上収益から物流事業及び製造受託等に係る売上収益を控除しております。

### 調整後営業利益

当社グループの業績の有用な比較情報として、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

なお、全社業績における調整後営業利益（為替一定）の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

### ① 全般的概況

#### 売上収益

売上収益につきましては、国内たばこ事業における 2014 年 4 月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響等があったものの、海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等により、前年同期比 85 億円増収の 5,564 億円（前年同期比 1.6%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	5,479	5,564	85	1.6%
国内たばこ事業	1,730	1,525	△205	△11.8%
内、自社たばこ製品	1,652	1,442	△209	△12.7%
海外たばこ事業	2,711	3,051	341	12.6%
内、自社たばこ製品	2,523	2,837	314	12.5%
医薬事業	168	131	△37	△22.2%
飲料事業	459	449	△10	△2.2%
加工食品事業	374	373	△1	△0.2%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。詳細につきましては、19 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 ②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

**営業利益、調整後営業利益及び四半期利益（親会社所有者帰属）**

海外たばこ事業における単価上昇効果及び円安影響等があったものの、国内たばこ事業における消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響等があったことから、調整後営業利益は前年同期比 25 億円減益の 1,489 億円（前年同期比 1.7%減）となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は、前年同期比 2.8%の減少となります。営業利益は、固定資産売却益の増加により、前年同期比 17 億円増益の 1,482 億円（前年同期比 1.2%増）となりました。

営業利益の増益、実効税率の低下等により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 81 億円増益の 1,062 億円（前年同期比 8.2%増）となりました。

(単位：億円)

	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
			△増	△減
調整後営業利益	1,514	1,489	△25	△1.7%
国内たばこ事業	646	513	△134	△20.7%
海外たばこ事業	902	1,051	148	16.4%
医薬事業	△9	△38	△28	—
飲料事業	△16	△14	2	—
加工食品事業	1	0	△1	△67.2%
営業利益	1,465	1,482	17	1.2%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	981	1,062	81	8.2%

※ 営業利益・調整後営業利益には、上記のセグメント以外に係る営業利益・調整後営業利益を含みます。詳細につきましては、19 ページ「3. 要約四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報 ②セグメント収益及び業績」をご参照ください。

## ②事業別の概況

## 〔国内たばこ事業〕

当第1四半期においては、お客様のリテンションに向けた更なるブランド・エクイティの強化に努めました。

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動影響により、当第1四半期の販売数量は15.6%減、シェアは59.6%（前年度シェア61.0%）となりましたが、4月に59.1%に落ち込んだ単月シェアは、5月に59.7%、6月には60.0%となり、メビウスを中心に着実に回復してきております。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
販売数量	293	247	△46	△15.6%

※ 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第1四半期における販売数量8億本（前年同期の当該数量は9億本）があります。

販売数量が減少したことから、自社たばこ製品売上収益は前年同期比12.7%減となりました。なお、国内紙巻たばこの千本当売上収益は5,652円となりました。

また、継続的なコスト削減等はあるものの、販売数量が減少した影響がそれらを上回り、調整後営業利益についても20.7%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	1,730	1,525	△205	△11.8%
内、自社たばこ製品	1,652	1,442	△209	△12.7%
調整後営業利益	646	513	△134	△20.7%

## 〔海外たばこ事業〕

当第1四半期におけるGFB<sup>(注1)</sup>の販売数量は、「ウィンストン」がドイツで、「LD」がコーカサスで増加し、RYO/MYO<sup>(注2)</sup>についても好調に推移しましたが、ロシア及び欧州を中心とした総需要の減少に加え、トルコにおける流通在庫の調整によるマイナス影響が上回り、前年同期に対し5.5%減となりました。

また、GFBを含む総販売数量についても、前年同期に対し5.4%減となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
販売数量	928	877	△50	△5.4%
内、GFB	585	553	△32	△5.5%

※ RYO/MYOの換算方法を一部修正しております。

ルーブルをはじめとする現地通貨の不利な為替影響に加え、販売数量の減少影響があったものの、単価上昇効果がこれらを上回ったことから、ドルベースの自社たばこ製品売上収益は1.2%増、調整後営業利益は4.7%増となりました。なお、為替一定ベース調整後営業利益は14.4%増となります。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	2,932	2,969	37	1.3%
内、自社たばこ製品	2,729	2,761	32	1.2%
調整後営業利益	976	1,022	46	4.7%

邦貨換算時に円安影響を受けた結果、円ベースの自社たばこ製品売上収益は12.5%増、調整後営業利益は16.4%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期	増減	
売上収益	2,711	3,051	341	12.6%
内、自社たばこ製品	2,523	2,837	314	12.5%
調整後営業利益	902	1,051	148	16.4%

(注1) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「ベンソン・アンド・ヘッジス」「シルクカット」「LD」「ソブラニー」「グラマー」の8ブランドをGFB(グローバル・フラッグシップ・ブランド)としております。

(注2) RYOとはRoll Your Ownの略で、一般的に、お客様ご自身の手で巻紙を用いて手巻きするための刻たばこを意味します。MYOとはMake Your Ownの略で、一般的に、お客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します。

※ 当第1四半期における米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2014年3月期 第1四半期	2014年12月期 第1四半期
円	92.46	102.77
ルーブル	30.40	34.97
英ポンド	0.64	0.60
ユーロ	0.76	0.73

## 〔医薬事業〕

医薬事業につきましては、各製品の価値最大化と次世代戦略品の研究開発推進を通じ、収益基盤の更なる強化を目指しております。開発状況としましては、新たに2型糖尿病治療薬「JTT-252」及び抗HIV薬「JTK-351」が新規臨床入りしました。一方、抗HIV薬「JTK-303」単剤について、開発・市場の環境変化により国内医療現場における使用ニーズが極めて限定的であり、患者様に不利益が生じる可能性は低いことから、開発を中止しました。この結果、現在当社において10品目が臨床試験の段階にあります。

当第1四半期においては、高リン血症治療剤「リオナ錠 250mg」について、子会社鳥居薬品(株)が5月より販売を開始しております。また、スギ花粉症を対象とした減感作療法(アレルゲン免疫療法)薬「シダトレンスギ花粉舌下液」について、鳥居薬品が円滑な上市に向け準備中です。なお、導出品であるMEK阻害剤「Mekinist」について、2014年7月に、グラクソ・スミスクライン社が転移性メラノーマを適応症として欧州医薬品庁(EMA)からの承認取得を公表しております。

当第1四半期における売上収益につきましては、前年同期には導出品の開発進展に伴う一時金収入があったこと、また、鳥居薬品において消費税増税前の一時的な需要増の反動があったことにより、前年同期比37億円減収の131億円(前年同期比22.2%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収により28億円悪化し38億円の損失(前年同期は9億円の損失)となりました。

※ 臨床開発品目につきましては、本日公表の「2014年度第1四半期 決算説明会資料」の「臨床開発品目一覧(2014年7月30日現在)」をご覧ください。

※ 2012年度以降に上市した製品

- ・抗HIV薬「スタリビルド配合錠」：国内では鳥居薬品が販売。海外では、ギリアド・サイエンシズ社が米国・欧州等で「Stribild」として販売。
- ・MEK阻害剤「Mekinist」(適応症 転移性メラノーマ)：グラクソ・スミスクライン社が米国で販売。
- ・高リン血症治療剤「リオナ錠 250mg」：鳥居薬品が国内で販売。

## 〔飲料事業〕

当第1四半期においては、基幹ブランド「ルーツ」からブラックボトル缶コーヒーの“王道”ルーツ「アロマブラック」400gボトル缶をリニューアル発売するとともに、桃本来のおいしさを楽しみながら塩分補給ができる熱中症対策飲料「桃の天然水ソルト&ピーチ」の発売を開始する等、積極的な商品投入に努めました。

当第1四半期における売上収益につきましては、販売数量の減少により、前年同期比10億円減収の449億円(前年同期比2.2%減)となりました。調整後営業利益につきましては、減収影響があったものの費用の減少等により、2億円改善し14億円の損失(前年同期は16億円の損失)となりました。

## 〔加工食品事業〕

当第1四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パンといったステープル(主食)商品に注力しました。具体的には、冷凍うどん発売40周年記念として、「さぬきうどん5食」「丹念仕込み 本場さぬきうどん3食」等の冷凍うどんや、夏場の需要喚起を企図した「冷涼麺一番」シリーズ等の積極的な販売促進に努めました。

当第1四半期における売上収益につきましては、前年同期と同水準の373億円となりました。調整後営業利益につきましては、円安に伴う原価上昇はあったものの、費用の減少等により、前年同期と同水準の0億円となりました。



## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ1,146億円減少し、1,387億円となりました(前年同期末残高1,308億円)。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、271億円の支出(前年同期は39億円の収入)となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、法人税及び賞与の支払い等があったことによるものです。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、274億円の支出(前年同期は153億円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、519億円の支出(前年同期は41億円の支出)となりました。これは、借入及びコマーシャル・ペーパーの発行を行った一方で、社債の償還、配当金の支払い等があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、2014年4月24日発表の予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、機動的かつ競争力のある事業運営体制の構築に向け、2014年4月1日を効力発生日として、加工食品事業を行うテーブルマーク(株)は、事業会社としてのテーブルマーク(株)と、純粋持株会社としてのテーブルマークホールディングス(株)とに、会社分割を行いました。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第39号 金融商品：認識及び測定	デリバティブ契約の契約相手の更改に伴う、ヘッジ会計の継続の要件を規定
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化

上記の基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

なお、上記のうちIFRIC第21号については、経過措置に従い比較情報について遡及修正を行っております。

※ 上記のほか、決算及び業績予想に関する参考情報を、別途本日公表の「2014年度第1四半期 決算説明会資料」に記載しております。

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料には、当社又は当社グループの業績に関連して将来に関する記述を含んでおります。かかる将来に関する記述は、「考えています」「見込んでいます」「予想しています」「予見しています」「計画」「戦略」「可能性」等の語句や、将来の事業活動、業績、事象又は条件を表す同様の語句を含むことがあります。将来に関する記述は、現在入手できる情報に基づく経営者の判断、予測、期待、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。これらの記述ないし事実又は前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もなく、当社としてその実現を約束する趣旨のものでもありません。また、かかる将来に関する記述は、さまざまなリスクや不確実性に晒されており、実際の業績は、将来に関する記述における見込みと大きく異なる場合があります。その内、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます（なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

- (1) 喫煙に関する健康上の懸念の増大
- (2) たばこに関する国内外の法令規則による規制等の導入・変更（増税、たばこ製品の販売、国産葉たばこの買入れ義務、包装、ラベル、マーケティング及び使用に関する政府の規制等）、喫煙に関する民間規制及び政府による調査の影響等
- (3) 国内外の訴訟の動向
- (4) 国内たばこ事業、海外たばこ事業以外へ多角化する当社の能力
- (5) 国際的な事業拡大と、日本国外への投資を成功させる当社の能力
- (6) 市場における他社との競争激化、銘柄嗜好の変化及び需要の減少
- (7) 買収やビジネスの多角化に伴う影響
- (8) 国内外の経済状況
- (9) 為替変動及び原材料費の変動
- (10) 自然災害及び不測の事態等

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	253,219	138,659
営業債権及びその他の債権	440,210	394,220
棚卸資産	550,987	527,314
その他の金融資産	17,333	21,357
その他の流動資産	226,012	295,255
小計	1,487,761	1,376,804
売却目的で保有する非流動資産	1,952	1,040
流動資産合計	1,489,713	1,377,844
非流動資産		
有形固定資産	779,987	758,998
のれん	1,584,432	1,521,847
無形資産	385,101	368,801
投資不動産	61,421	62,634
退職給付に係る資産	16,530	16,951
持分法で会計処理されている投資	106,107	104,750
その他の金融資産	92,596	91,605
繰延税金資産	100,880	95,768
非流動資産合計	3,127,053	3,021,354
資産合計	4,616,766	4,399,198

	前年度 (2014年3月31日) 修正再表示*	当第1四半期 (2014年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	360,025	294,430
社債及び借入金	195,562	291,389
未払法人所得税等	77,158	44,351
その他の金融負債	9,491	8,618
引当金	7,362	5,797
その他の流動負債	606,161	567,361
小計	1,255,759	1,211,947
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	75	—
流動負債合計	1,255,834	1,211,947
非流動負債		
社債及び借入金	166,165	131,342
その他の金融負債	17,731	17,897
退職給付に係る負債	340,462	338,526
引当金	5,241	5,123
その他の非流動負債	126,539	108,566
繰延税金負債	108,703	104,829
非流動負債合計	764,842	706,282
負債合計	2,020,675	1,918,229
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,401
自己株式	(344,463)	(344,462)
その他の資本の構成要素	251,107	147,133
利益剰余金	1,762,566	1,757,143
親会社の所有者に帰属する持分	2,505,610	2,396,215
非支配持分	90,481	84,755
資本合計	2,596,091	2,480,969
負債及び資本合計	4,616,766	4,399,198

\* 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
売上収益	547,937	556,448
売上原価	(220,522)	(226,392)
売上総利益	327,415	330,056
その他の営業収益	4,748	7,637
持分法による投資利益	274	1,279
販売費及び一般管理費等	(185,954)	(190,745)
営業利益	146,483	148,227
金融収益	1,444	3,049
金融費用	(6,336)	(3,760)
税引前四半期利益	141,591	147,516
法人所得税費用	(41,684)	(39,720)
四半期利益	99,907	107,796
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	98,104	106,181
非支配持分	1,803	1,615
四半期利益	99,907	107,796
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	53.98	58.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	53.95	58.39

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業利益	146,483	148,227
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費	6,384	7,335
調整項目(収益)	(1,624)	(6,957)
調整項目(費用)	128	267
調整後営業利益	151,371	148,872

## 要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	99,907	107,796
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	900	3,348
確定給付型退職給付制度の再測定額	(26)	—
純損益に振り替えられない項目の合計	874	3,348
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	83,856	(107,424)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	19	(254)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	83,874	(107,678)
税引後その他の包括利益	84,748	(104,330)
四半期包括利益	184,655	3,465
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	182,942	1,858
非支配持分	1,713	1,607
四半期包括利益	184,655	3,465

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2013年4月1日 残高	100,000	736,411	(344,573)	1,274	(171,341)	(187)	14,835
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
四半期包括利益	—	—	—	—	83,978	19	901
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	1	(1)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	58	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	(21)
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	0	57	—	—	(21)
2013年6月30日 残高	100,000	736,411	(344,572)	1,331	(87,363)	(169)	15,715
2014年4月1日 残高	100,000	736,400	(344,463)	1,443	229,990	293	19,380
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
四半期包括利益	—	—	—	—	(107,423)	(254)	3,354
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	1	1	(2)	—	—	—
株式に基づく報酬取引 配当金	—	—	—	64	—	—	—
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	263	—	—
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	—	—	—	—	—	—	23
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	1	1	62	263	—	23
2014年6月30日 残高	100,000	736,401	(344,462)	1,506	122,831	39	22,758



## 親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計				
	百万円	百万円				
2013年4月1日 残高	—	(155,420)	1,470,125	1,806,543	85,887	1,892,431
四半期利益	—	—	98,104	98,104	1,803	99,907
その他の包括利益	(60)	84,838	—	84,838	(90)	84,748
四半期包括利益	(60)	84,838	98,104	182,942	1,713	184,655
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(1)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	58	—	58	—	58
配当金	—	—	(69,065)	(69,065)	(1,755)	(70,819)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	60	39	(39)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	1,160	1,160
所有者との取引額等合計	60	96	(69,104)	(69,007)	(595)	(69,602)
2013年6月30日 残高	—	(70,486)	1,499,125	1,920,479	87,005	2,007,484
2014年4月1日 残高	—	251,107	1,762,566	2,505,610	90,481	2,596,091
四半期利益	—	—	106,181	106,181	1,615	107,796
その他の包括利益	—	(104,323)	—	(104,323)	(7)	(104,330)
四半期包括利益	—	(104,323)	106,181	1,858	1,607	3,465
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(2)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	64	—	64	—	64
配当金	—	—	(90,877)	(90,877)	(1,209)	(92,087)
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	263	(20,703)	(20,440)	(5,733)	(26,173)
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への 振替	—	23	(23)	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	(391)	(391)
所有者との取引額等合計	—	349	(111,604)	(111,253)	(7,333)	(118,587)
2014年6月30日 残高	—	147,133	1,757,143	2,396,215	84,755	2,480,969

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	141,591	147,516
減価償却費及び償却費	32,181	34,234
減損損失	146	41
受取利息及び受取配当金	(1,244)	(2,957)
支払利息	2,235	2,125
持分法による投資損益(益)	(274)	(1,279)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(730)	(5,884)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(1,917)	31,881
棚卸資産の増減額(増加)	4,593	10,031
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(27,278)	(54,485)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(505)	667
前払たばこ税の増減額(増加)	(42,817)	(63,816)
未払たばこ税等の増減額(減少)	59,608	(6,772)
未払消費税等の増減額(減少)	(9,220)	9,505
その他	(67,030)	(44,200)
小計	89,337	56,607
利息及び配当金の受取額	2,123	3,991
利息の支払額	(1,944)	(1,619)
法人所得税等の支払額	(85,649)	(86,090)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,867	(27,111)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(434)	(1,633)
投資の売却及び償還による収入	4,129	626
有形固定資産の取得による支出	(22,963)	(28,844)
投資不動産の売却による収入	9,319	7,274
無形資産の取得による支出	(9,977)	(3,226)
定期預金の預入による支出	(162)	(11)
定期預金の払出による収入	4,198	—
その他	581	(1,622)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(15,309)	(27,437)

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日) 修正再表示*	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
支払配当金	(66,508)	(89,506)
非支配持分への支払配当金	(1,109)	(502)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	64,899	235,957
長期借入による収入	70	—
長期借入金の返済による支出	(185)	(135)
社債の償還による支出	—	(170,670)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(1,288)	(1,207)
自己株式の取得による支出	(0)	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	(25,876)
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	(4,122)	(51,938)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(15,565)	(106,485)
現金及び現金同等物の期首残高	142,713	253,219
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	3,665	(8,074)
現金及び現金同等物の四半期末残高	130,813	138,659

\* 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、飲料、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「飲料事業」、「加工食品事業」の5つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま  
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT  
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用  
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「飲料事業」は、清涼飲料水の製造・販売を行っております。  
「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料等の製造・販売を行っております。

## ② セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期（自 2013年4月1日 至 2013年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	172,984	271,092	16,845	45,929	37,425	544,276	3,662	—	547,937
セグメント間収益	5,462	8,731	—	33	204	14,430	2,518	(16,949)	—
収益合計	<u>178,446</u>	<u>279,823</u>	<u>16,845</u>	<u>45,963</u>	<u>37,629</u>	<u>558,706</u>	<u>6,180</u>	<u>(16,949)</u>	<u>547,937</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>64,644</u>	<u>90,249</u>	<u>(949)</u>	<u>(1,589)</u>	<u>97</u>	<u>152,452</u>	<u>(1,005)</u>	<u>(76)</u>	<u>151,371</u>

当第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益									
外部収益(注4)	152,486	305,150	13,113	44,909	37,349	553,007	3,441	—	556,448
セグメント間収益	3,556	8,351	—	21	135	12,062	2,642	(14,703)	—
収益合計	<u>156,041</u>	<u>313,500</u>	<u>13,113</u>	<u>44,930</u>	<u>37,484</u>	<u>565,069</u>	<u>6,083</u>	<u>(14,703)</u>	<u>556,448</u>
セグメント損益									
調整後営業利益(注1)	<u>51,253</u>	<u>105,068</u>	<u>(3,754)</u>	<u>(1,369)</u>	<u>32</u>	<u>151,230</u>	<u>(2,401)</u>	<u>43</u>	<u>148,872</u>

## 調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第1四半期(自2013年4月1日至2013年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	64,644	90,249	(949)	(1,589)	97	152,452	(1,005)	(76)	151,371
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(6,384)	—	—	—	(6,384)	—	—	(6,384)
調整項目(収益)(注5)	1,044	—	—	—	126	1,171	454	—	1,624
調整項目(費用)(注5)	—	17	—	—	(71)	(53)	(75)	—	(128)
営業利益(損失)	65,688	83,883	(949)	(1,589)	153	147,185	(626)	(76)	146,483
金融収益									1,444
金融費用									(6,336)
税引前四半期利益									141,591

当第1四半期(自2014年4月1日至2014年6月30日)

	報告セグメント						その他 (注3)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ (注2)	医薬	飲料	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	51,253	105,068	(3,754)	(1,369)	32	151,230	(2,401)	43	148,872
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	—	(7,335)	—	—	—	(7,335)	—	—	(7,335)
調整項目(収益)(注5)	—	286	—	—	413	699	6,258	—	6,957
調整項目(費用)(注5)	(43)	(182)	—	—	(1)	(227)	(40)	—	(267)
営業利益(損失)	51,210	97,837	(3,754)	(1,369)	443	144,366	3,817	43	148,227
金融収益									3,049
金融費用									(3,760)
税引前四半期利益									147,516

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除外しております。  
 なお、当第1四半期のセグメント情報より当社グループの業績管理指標を、これまでの調整後EBITDAから調整後営業利益に変更しております。また、前第1四半期のセグメント情報についても遡及修正を行っております。
- (注2) 「海外たばこ」に区分したJT International S.A.を中核とする海外子会社グループの年度決算日は12月31日であり、1月1日から3月31日までの損益等を前第1四半期及び当第1四半期に計上しております。
- (注3) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注4) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	165,164	144,238
海外たばこ	252,291	283,731

- (注5) 調整項目(収益)には、不動産の処分に伴う売却益等のリストラクチャリング収益等を含んでおります。また調整項目(費用)には、工場閉鎖等に係るリストラクチャリング費用等を含んでおります。  
 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	128	267
調整項目(費用)	128	267

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
 該当事項はありません。